

日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素

Elements and Transition of Low-Fertility and Ageing Policies in China, Japan and Korea

林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）

Reiko Hayashi (National Institute of Population and Social Security Research)

hayashi-reiko@ipss.go.jp

東アジア（日本・中国・韓国）においてはこれまで他地域でみられなかったような少子化が進行している。日本では2005年より微増の傾向にあった合計出生率が2015年以降再び減少に転じ、2020年では1.33まで低下した。韓国では、2018年より合計特殊出生率が1を下回る超低出生状態であるが、以降低下は続き、2021年は0.81と、世界最低水準となった（国連人口部 World Population Prospect において1950～2020年の最低値であるマカオ2000-2005年の0.85よりも低い）。中国は一人っ子政策など長らく出生を抑制する政策がとられていたが、2020年の人口普查（センサス）で合計出生率1.3を記録し、2021年3月に承認された第14次5カ年計画において、政府文書として初めて「適度生育水平」、つまり適度な出生率、という言葉が用いられ、少子化対策へと大きく舵をきる段階にある。

寿命の延伸についてみれば、全数登録に基づく人口動態統計がある日本と韓国は確実に長寿化しており、中国では、標本調査でしか死亡率を把握していないが、寿命は延びていると推計されている。出生率と死亡率の低下で高齢者の割合・実数は増加し、医療・介護制度に対するニーズが急速に拡大しているが、韓国ではその速度が特に早く、中国では実数の増加が膨大である。

日中韓における少子高齢化は、その開始時期や速度などに差がある。それに対する施策はおおむね人口指標の変化に応じて整備されているとはいえ、各国の歴史的経緯や政治体制などにより異なる様相を示している。出生に関し、家族計画政策のような出生力を下げる方向に作用させる施策から、少子化対策のような出生力を上げる方向に作用させる施策への転換は、日本では1980年代、韓国では1990年代、中国では2020年代に起こっており、その転換の契機や様相はそれぞれ異なる。韓国の場合、1994年に開催されたカイロ国際人口開発会議において、マクロな視点から女性個人への視点の変化が訴えられ、それが契機となって、人口増加抑制から人口資質向上、さらに少子化政策という流れが作られた。

一方で高齢化対策はいずれの国も、貧困や家族のいない高齢者の福祉のための施策から、増加する高齢者に対する政策へと変換しているが、その変換点は、日本では1970年代、中国は1980年代、韓国では2000年代である。中国の場合、1982年に開催されたウィーン国連高齢者問題世界会議を契機に、その翌年中国老齡問題全国委員会が組織されている。各国それぞれの国内状況が少子高齢化施策を形成するが、国連などによる国際的な潮流も影響を与えている。

※本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（研究代表者林玲子、課題番号(20BA2001)）」による助成を受けたものである。